

令和3年度

(2021年度)

**藤岡市の財務諸表
(概要)**

令和5年3月

藤岡市 財政課

【 目 次 】

I. はじめに	1
1. 統一的な基準による財務書類作成の背景	
2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点	
3. 財務書類の概要	
4. 主な用語解説	
II. 財務書類の作成基準	6
1. 作成要領	
2. 財務書類の対象となる会計等	
3. 会計期間	
4. 注意点	
III. 本庁の財務書類（一般会計等財務書類）	8
1. 一般会計等貸借対照表	
2. 一般会計等行政コスト計算書	
3. 一般会計等純資産変動計算書	
4. 一般会計等資金収支計算書	
5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係	
IV. 本庁の財務書類（全体財務書類）	13
1. 全体貸借対照表	
2. 全体行政コスト計算書	
3. 全体純資産変動計算書	
4. 全体資金収支計算書	
5. 全体財務書類4表構成の相互関係	
V. 本庁の財務書類（連結財務書類）	18
1. 連結貸借対照表	
2. 連結行政コスト計算書	
3. 連結純資産変動計算書	
4. 連結資金収支計算書	
5. 連結財務書類4表構成の相互関係	

I. はじめに

1. 統一的な基準による財務書類作成の背景

従来、地方公共団体は、現金主義・単式簿記による歳入歳出の収支計算により決算書を作成しています。

しかし平成18年5月に総務省は「新地方公会計制度研究会報告書」を公表し、発生主義・複式簿記による企業会計的な手法を活用した財務書類の作成基準を明らかにし、平成19年10月には「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、具体的な財務書類の作成モデルを示し、従来の歳入歳出の決算書に加えて、各地方公共団体に財務書類の作成及び公表を要請しました。

全国の各地方公共団体でも従来の歳入歳出の決算書に加えて、財務書類の作成は着実に進みましたが、作成方式が複数あり比較可能性の確保が計れない他、多くの地方公共団体で「総務省方式改訂モデル」が採用された為、本格的な複式簿記の導入や公共施設マネジメントにも資する固定資産台帳の整備が進みませんでした。

これらの課題を解決する為に、平成26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記を前提とした財務書類等の統一的な基準が示されました。その後、平成27年1月の総務大臣通知で、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体で作成・公表が要請されました。

本市でもこの要請に基づき、平成28年度に固定資産台帳を整備し、平成29年度より平成28年度分以降の財務書類を統一的な基準に基づき作成しています。

2. 総務省方式改訂モデルからの主な変更点

固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提ですが、それ以外の主な総務省方式改訂モデルとの違いは以下の通りです。

(1) 貸借対照表

行政目的別の有形固定資産の勘定科目から性質別の勘定科目への表示の変更

(2) 行政コスト計算書

性質別・目的別分類から性質別分類のみの表示に変更

(3) 純資産変動計算書

財源情報を省略し、内訳を簡略化

(4) 資金収支計算書

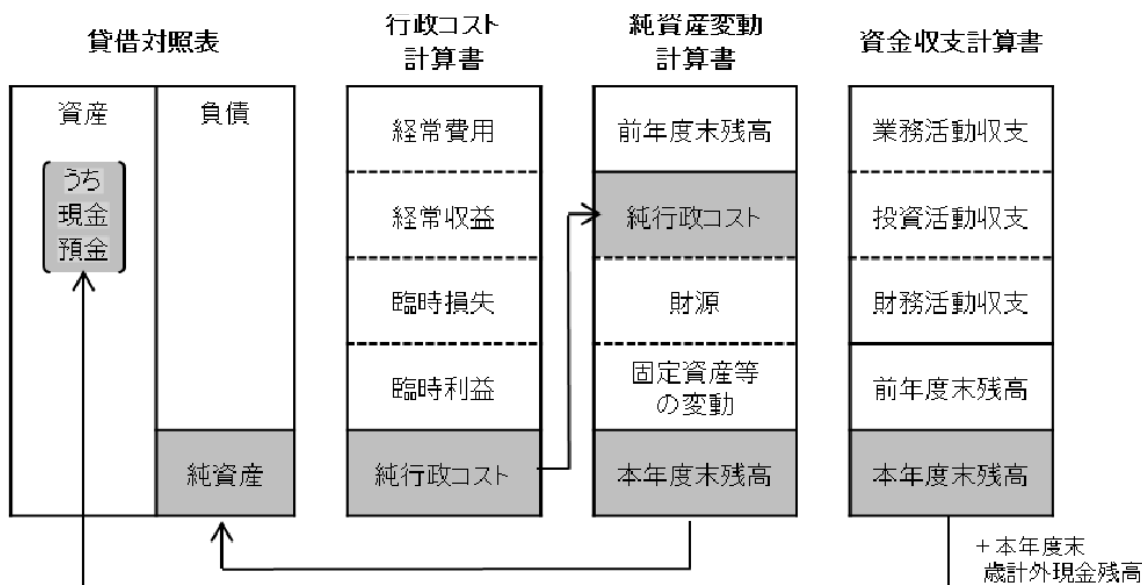
収支区分の名称変更と勘定科目の名称変更

3. 財務書類の概要

公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表です。各財務書類の一般的な概要は以下の通りです。

財務書類名	概要
貸借対照表	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに掛かる経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成します。この計算書で計算した本年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産の部の金額と一致します。
資金収支計算書	資金収支計算書は、地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。

上記の各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

4. 主な用語解説

(1) 貸借対照表

固定資産		
有形固定資産		
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）	
インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）	
物品	業務に使用する備品、機械器具や自動車など	
無形固定資産		
その他	商標権、知的財産権など	
投資その他の資産		
投資及び出資金	有価証券、出資金、出えん金など	
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額	
長期延滞債権	貸付金・地方税・使用料等の収入未済額のうち、前年度以前のもの合計額	
長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの	
基金	翌々年度以降に取り崩しが予定されている特定目的基金	
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額	
流動資産		
現金預金	手許現金や預貯金など	
未収金	地方税や使用料等で今年度に発生した収入未済額	
短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの	
基金		
財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金	
減債基金	翌年度の地方債の償還に充当する目的の基金	
棚卸資産	売却目的で保有している資産	
徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額	
固定負債	支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額	
地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた地方債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの	
長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの	
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額	
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額	
その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債	
流動負債	1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの	
1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた地方債のうち、1年以内に償還予定のもの	
未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの	
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその	

前受金	対価の支払いを終えていないもの 基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
預り金	基準日時点における第三者からの預り分
その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されるもの
余剰分（不足分）	地方公共団体で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

(2) 行政コスト計算書

経常費用	毎会計年度に経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用
退職給与引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額が計上される。
賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
その他	報酬等として支払われる費用
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、施設等の維持修繕にかかる経費や有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費など
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	工事請負費のうち、施設等の維持補修にあたるもの。
減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
支払利息	地方債及び一時借入金等地方公共団体の借入金に対する利息
徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不納欠損額）を見積もった額で当年度発生分
その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用
移転費用	
補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等
社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費
他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用
その他	補償金や寄付等の上記以外の移転支的費用
経常収益	毎会計年度に経常的に発生する収益
使用料及び手数料	施設利用料や住民票などを発行する際の手数料
その他	過料、預金利子、売上収益など

純経常行政コスト	会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損、第三セクターの特別損失など臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
投資損失引当金繰入額	本年度発生した連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
損失補償引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失保証債務の見込額の本年度発生分
その他	上記以外に臨時に発生した費用
臨時利益	資産売却益、第三セクターの特別利益など臨時に発生するもの
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額。
その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト	会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。具体的には、純経常行政コストに臨時損失を足して臨時利益を加えた額

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
財源	
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにとまなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

II. 財務書類の作成基準

1. 作成要領

平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。

2. 財務書類の対象となる会計等

対象団体	会計等名称	財務書類の範囲と名称	
一般会計等	一般会計 学校給食センター事業特別会計	一般会計等財務書類	
地方公共団体 公営企業会計	特定地域生活排水処理事業特別会計 水道事業会計 国民健康保険鬼石病院事業会計 国民健康保険事業勘定特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業勘定特別会計 介護老人保健施設特別会計 下水道事業会計	全体財務書類	
一部事務組合 広域連合 第三セクター 等	多野藤岡広域市町村圏振興整備組合 多野藤岡医療事務市町村組合 群馬県後期高齢者医療広域連合 群馬県市町村総合事務組合 群馬県市町村会館管理組合 藤岡市土地開発公社 文化振興事業団 藤岡クロスパーク 社会福祉協議会	連結財務書類	

3. 会計期間

各財務書類は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和4年3月31日が基準日です。

但し、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）における現金等の受け払いは令和4年3月31日までに終了したものとして処理しています。

4. 注意点

- (1) 各財務書類は、千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (2) 財務書類4表構成の相互関係は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (3) 各科目の四捨五入の単位未満の表示は次のとおりです。
「0」・・・四捨五入の結果、単位未満のもの及び金額が存在しないもの
- (4) 貸借対照表の流動・固定の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。固定資産，固定負債から配列します。
- (5) 行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費，退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。
- (6) 「住民一人当たり」の算出に際し、令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口 63,564 人を使用しています。

Ⅲ. 財務書類（一般会計等財務書類）

1. 一般会計等貸借対照表

一般会計等 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,921,045	固定負債	23,961,299
有形固定資産	65,871,831	地方債	20,998,712
事業用資産	34,551,052	長期未払金	-
土地	16,468,666	退職手当引当金	2,935,719
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	44,381,627	その他	26,869
建物減価償却累計額	-29,034,483	流動負債	2,625,570
工作物	5,630,900	1年内償還予定地方債	2,404,423
工作物減価償却累計額	-4,058,588	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,620
航空機	-	預り金	24,527
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	126,669	負債合計	26,586,869
その他減価償却累計額	-119,951	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,912	固定資産等形成分	77,166,273
インフラ資産	30,935,262	余剰分(不足分)	-24,911,625
土地	12,222,511		
建物	1,527,240		
建物減価償却累計額	-1,336,027		
工作物	49,286,884		
工作物減価償却累計額	-31,287,775		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	522,429		
物品	1,121,906		
物品減価償却累計額	-736,389		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	7,049,215		
投資及び出資金	2,059,738		
有価証券	-		
出資金	2,059,738		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	287,751		
長期貸付金	216,325		
基金	4,494,581		
減債基金	-		
その他	4,494,581		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,180		
流動資産	5,920,471		
現金預金	1,577,754		
未収金	101,804		
短期貸付金	55,120		
基金	4,190,107		
財政調整基金	3,358,117		
減債基金	831,990		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,314		
資産合計	78,841,517	純資産合計	52,254,648
		負債及び純資産合計	78,841,517

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、788億4,151万7千円であり、歳入の2.5年分、住民1人当たり124万円に該当します。資産総額の66.3%に該当する純資産合計522億5,464万8千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された265億8,686万9千円については将来世代が負担していくことになります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は522億5,464万8千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で771億6,627万3千円保有しており、現時点での負債合計265億8,686万9千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると249億1,162万5千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額788億4,151万7千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は658億7,183万1千円で資産の83.5%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は65.2%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高234億313万5千円は、公共資産658億7,183万1千円の35.5%を占め、現時点での公共資産のうち35.5%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計265億8,686万9千円を住民1人当たり直すと41万8千円となりますが、資産の売却が可能であれば負担できる負債です。

2. 一般会計等行政コスト計算書

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	25,575,936
業務費用	14,335,406
人件費	3,662,188
職員給与費	3,018,201
賞与等引当金繰入額	196,620
退職手当引当金繰入額	5,287
その他	442,080
物件費等	10,478,975
物件費	6,823,945
維持補修費	1,619,951
減価償却費	2,028,685
その他	6,394
その他の業務費用	194,243
支払利息	63,206
徴収不能引当金繰入額	-9,450
その他	140,487
移転費用	11,240,530
補助金等	4,967,197
社会保障給付	3,652,527
他会計への繰出金	1,546,007
その他	1,074,799
経常収益	891,369
使用料及び手数料	308,024
その他	583,345
純経常行政コスト	24,684,567
臨時損失	240,890
災害復旧事業費	-
資産除売却損	240,890
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	24,925,457

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は255億7,593万6千円であり、使用料・手数料などの収入8億9,136万9千円を差し引いた純経常行政コストは246億8,456万7千円となります。住民1人当たりに換算すると38万8千円です。更に臨時損益を加算及び控除した純行政コストは249億2,545万7千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は255億7,273万円でした。財源がコストを上回りました。純経常行政コストと財源の割合は96.5%と100%を下回っています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は36億6,218万8千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は36億4,863万6千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は112億4,053万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 一般会計等純資産変動計算書

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	51,904,074	75,735,332	-23,831,259
純行政コスト(△)	-24,925,457		-24,925,457
財源	25,572,730		25,572,730
税収等	16,979,148		16,979,148
国県等補助金	8,593,581		8,593,581
本年度差額	647,273		647,273
固定資産等の変動(内部変動)		1,727,639	-1,727,639
有形固定資産等の増加		1,863,010	-1,863,010
有形固定資産等の減少		-2,352,537	2,352,537
貸付金・基金等の増加		3,199,439	-3,199,439
貸付金・基金等の減少		-982,273	982,273
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-296,698	-296,698	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	350,575	1,430,941	-1,080,366
本年度末純資産残高	52,254,648	77,166,273	-24,911,625

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が169億7,914万8千円あり、国や県からの補助金である依存財源は85億9,358万1千円です。
- ◇ 249億2,545万7千円の純行政コストに対し、財源は255億7,273万円であり、財源がコストを上回り、6億4,727万3千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も96.5%と100%を下回っている水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス2億9,669万8千円ありました。これが本年度差額に加えられ本年度純資産変動額は3億5,057万5千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は522億5,464万8千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は3億5,057万5千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で14億3,094万1千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産は10億8,036万6千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、522億5,464万8千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を771億6,627万3千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、249億1,162万5千円不足します。

4. 一般会計等資金収支計算書

一般会計等 資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,557,976
業務費用支出	12,317,446
人件費支出	3,663,463
物件費等支出	8,450,290
支払利息支出	63,206
その他の支出	140,487
移転費用支出	11,240,530
補助金等支出	4,967,197
社会保障給付支出	3,652,527
他会計への繰出支出	1,546,007
その他の支出	1,074,799
業務収入	25,777,598
税収等収入	17,167,159
国県等補助金収入	7,745,455
使用料及び手数料収入	308,628
その他の収入	556,356
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,219,622
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,183,968
公共施設等整備費支出	1,450,705
基金積立金支出	2,617,650
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	115,613
その他の支出	-
投資活動収入	1,023,868
国県等補助金収入	848,127
基金取崩収入	21,974
貸付金元金回収収入	153,767
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-3,160,100
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,329,658
地方債償還支出	2,329,658
その他の支出	-
財務活動収入	4,117,279
地方債発行収入	4,117,279
その他の収入	-
財務活動収支	1,787,621
本年度資金収支額	847,144
前年度末資金残高	706,084
本年度末資金残高	1,553,227
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	24,527
本年度末歳計外現金残高	24,527
本年度末現金預金残高	1,577,754

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は15億5,322万7千円となり前年より8億4,714万4千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は22億1,962万2千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支22億1,962万2千円で、貸借対照表の地方債総額234億313万5千円を返済すると仮定した場合、10.54年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は31億6,010万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は17億8,762万1千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると17億1,840万3千円の資金の黒字です。

5. 一般会計等財務書類4表構成の相互関係

一般会計等貸借対照表(要約)					一般会計等行政コスト計算書(要約)				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
科目名		金額	科目名		金額		科目名		金額
資産の部	有形固定資産	事業用資産	34,551	負債の部	固定負債	23,961	人件費	3,662	
		インフラ資産	30,935		流動負債	2,626		物件費等	10,479
		物品	386	負債合計	26,587	その他の業務費用		194	
	資産計	65,872	純資産の部	固定資産等形成分	77,166	業務費用	14,335		
	無形固定資産	-		余剰(不足分)	▲24,912	移転費用	11,241		
	投資その他の資産	7,049				経常費用	25,576		
	流動資産	5,920			経常収益	891			
	(うち、現金預金)	(1,578)	純資産合計	52,255	純経常行政コスト	24,685			
	資産合計	78,842	負債及び純資産合計	78,842	臨時損失	241			
					臨時利益	0			
				純行政コスト	24,925				

一般会計等資金収支計算書(要約)		一般会計等純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	2,220	前年度末純資産残高	51,904
投資活動収支	▲3,160	純行政コスト(△)	▲24,925
財務活動収支	1,788	税収等	16,979
本年度資金収支額	847	国県等補助金	8,594
前年度末資金残高	706	財源	25,573
本年度末資金残高	1,553	本年度差額	647
前年度末歳計外現金残高	0	資産評価差額	-
本年度歳計現金増減額	25	無償所管替等	▲297
本年度末歳計外現金残高	25	その他	-
本年度末現金預金残高	1,578	本年度純資産変動額	351
		本年度末純資産残高	52,255

IV. 財務書類（全体財務書類）

1. 全体貸借対照表

全体 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,686,568	固定負債	43,000,628
有形固定資産	90,727,236	地方債等	30,674,130
事業用資産	35,567,489	長期未払金	-
土地	16,507,224	退職手当引当金	3,364,651
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	46,545,229	その他	8,961,847
建物減価償却累計額	-30,222,408	流動負債	3,737,123
工作物	5,674,835	1年内償還予定地方債等	3,262,999
工作物減価償却累計額	-4,100,321	未払金	122,852
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,044
航空機	-	預り金	69,367
航空機減価償却累計額	-	その他	3,862
その他	126,669	負債合計	46,737,751
その他減価償却累計額	-119,951	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,912	固定資産等形成分	107,206,816
インフラ資産	53,460,654	余剰分(不足分)	-42,155,299
土地	12,636,864	他団体出資等分	-
建物	2,216,518		
建物減価償却累計額	-1,744,384		
工作物	85,185,456		
工作物減価償却累計額	-46,391,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,557,340		
物品	6,832,383		
物品減価償却累計額	-5,133,290		
無形固定資産	3,878,535		
ソフトウェア	16,920		
その他	3,861,615		
投資その他の資産	7,080,797		
投資及び出資金	1,959,636		
有価証券	-		
出資金	1,959,636		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	429,934		
長期貸付金	216,465		
基金	4,494,581		
減債基金	-		
その他	4,494,581		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,819		
流動資産	10,102,701		
現金預金	3,945,121		
未収金	638,147		
短期貸付金	55,120		
基金	5,465,128		
財政調整基金	4,619,331		
減債基金	845,797		
棚卸資産	14,971		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,787		
繰延資産	-		
資産合計	111,789,268	純資産合計	65,051,518
		負債及び純資産合計	111,789,268

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,117億8,926万8千円であり、歳入の2.2年分、住民1人当たり175万9千円に該当します。資産総額の58.2%に該当する純資産合計650億5,151万8千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された467億3,775万1千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は650億5,151万8千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,072億681万6千円保有しており、現時点での負債合計467億3,775万1千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると421億5,529万9千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,117億8,926万8千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は907億2,723万6千円で資産の81.2%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は63.0%であり取得価額の半分以上償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高339億3,712万9千円は、公共資産907億2,723万6千円の37.4%を占め、現時点での公共資産のうち37.4%を将来世代が負担することとなります。そして地方債も含めた負債合計467億3,775万1千円を住民1人当たり直すと73万5千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 全体行政コスト計算書

全体 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	40,983,886
業務費用	17,950,855
人件費	4,997,582
職員給与費	3,932,437
賞与等引当金繰入額	271,040
退職手当引当金繰入額	63,157
その他	730,948
物件費等	12,491,222
物件費	7,761,825
維持補修費	1,703,669
減価償却費	3,018,412
その他	7,317
その他の業務費用	462,051
支払利息	234,990
徴収不能引当金繰入額	-10,328
その他	237,389
移転費用	23,033,031
補助金等	18,303,239
社会保障給付	3,654,586
その他	1,075,207
経常収益	3,482,891
使用料及び手数料	2,679,021
その他	803,870
純経常行政コスト	37,500,995
臨時損失	241,196
災害復旧事業費	-
資産除売却損	240,890
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	306
臨時利益	1,322
資産売却益	10
その他	1,311
純行政コスト	37,740,870

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は409億8,388万6千円であり、使用料・手数料などの収入34億8,289万1千円を差し引いた純経常行政コストは375億99万5千円となります。住民1人当たりに換算すると59万円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは377億4,087万円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は388億5,704万9千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も96.5%と100%を下回る水準です。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は49億9,758万2千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は47億2,208万1千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は230億3,303万1千円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 全体純資産変動計算書

全体 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,330,839	105,470,983	-41,140,143	-
純行政コスト(△)	-37,740,870		-37,740,870	-
財源	38,857,049		38,857,049	-
税収等	22,615,925		22,615,925	-
国県等補助金	16,241,124		16,241,124	-
本年度差額	1,116,179		1,116,179	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,132,634	-2,132,634	
有形固定資産等の増加		3,189,309	-3,189,309	
有形固定資産等の減少		-3,343,048	3,343,048	
貸付金・基金等の増加		4,140,979	-4,140,979	
貸付金・基金等の減少		-1,854,606	1,854,606	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-296,698	-296,698		
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-98,803	-100,102	1,299	
本年度純資産変動額	720,678	1,735,833	-1,015,155	-
本年度末純資産残高	65,051,518	107,206,816	-42,155,299	-

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が226億1,592万5千円あり、国や県からの補助金である依存財源は162億4,112万4千円です。
- ◇ 377億4,087万円の純行政コストに対し、財源は388億5,704万9千円であり、財源がコストを上回り、11億1,617万9千円純資産が増加しています。純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率も96.5%と100%を下回る水準です。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス3億9,550万1千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産変動額は7億2,067万8千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は650億5,151万8千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の増加は7億2,067万8千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で17億3,583万3千円の増加です。更に財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動やその他で減少した純資産が10億1,515万5千円ありました。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、650億5,151万8千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,072億681万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、421億5,529万9千円不足します。

4. 全体資金収支計算書

全体 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

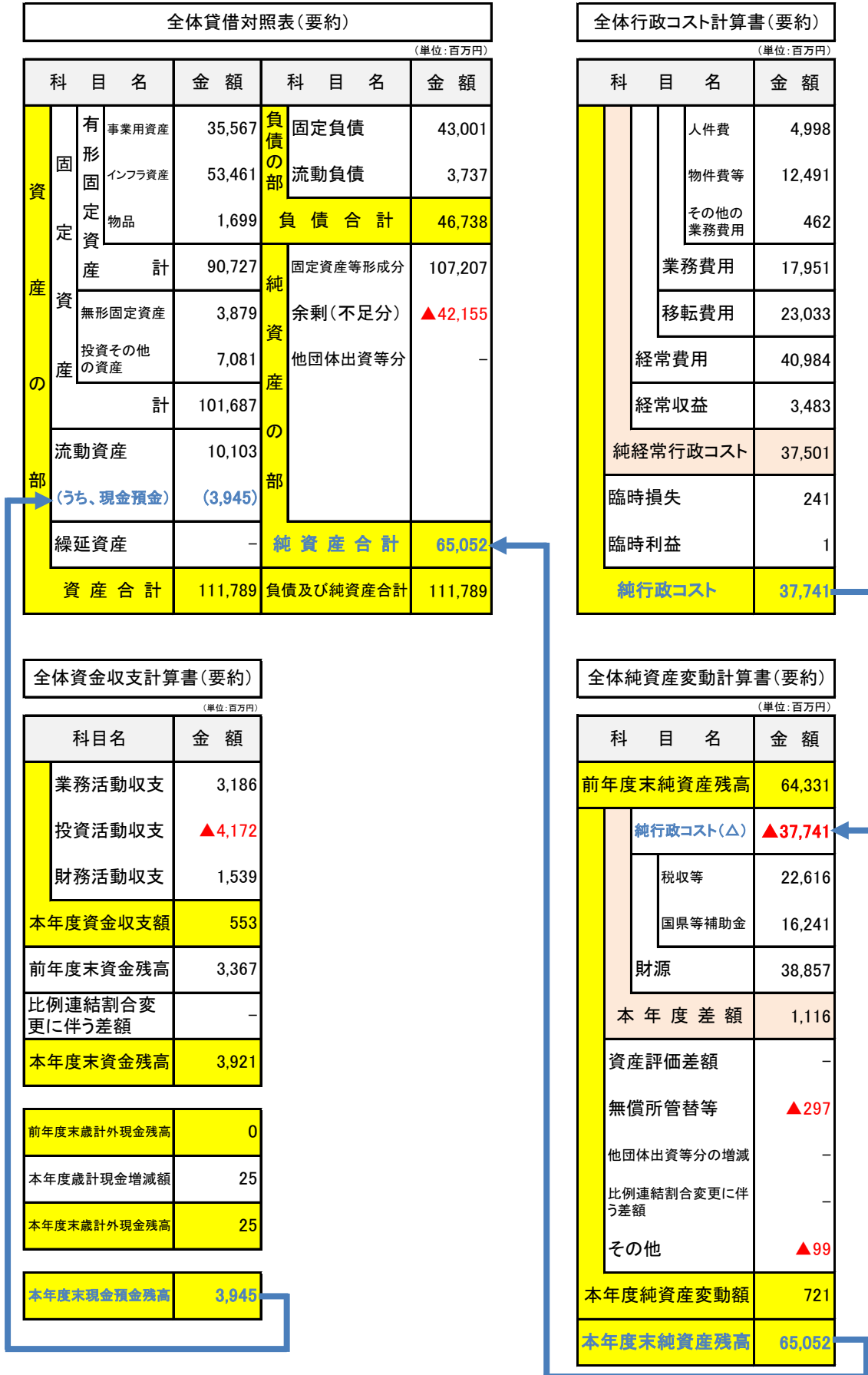
(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,027,888
業務費用支出	14,994,857
人件費支出	4,957,611
物件費等支出	9,572,043
支払利息支出	234,990
その他の支出	230,213
移転費用支出	23,033,031
補助金等支出	18,303,239
社会保障給付支出	3,654,586
その他の支出	1,075,207
業務収入	41,213,270
税収等収入	22,424,967
国県等補助金収入	15,392,997
使用料及び手数料収入	2,618,426
その他の収入	776,880
臨時支出	306
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	306
臨時収入	1,311
業務活動収支	3,186,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,602,191
公共施設等整備費支出	2,750,481
基金積立金支出	2,736,097
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	115,613
その他の支出	-
投資活動収入	1,430,441
国県等補助金収入	1,113,350
基金取崩収入	62,992
貸付金元金回収収入	154,007
資産売却収入	-3,378
その他の収入	103,469
投資活動収支	-4,171,750
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,180,306
地方債等償還支出	3,180,306
その他の支出	-
財務活動収入	4,718,979
地方債等発行収入	4,718,979
その他の収入	-
財務活動収支	1,538,673
本年度資金収支額	553,310
前年度末資金残高	3,367,284
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,920,594
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	24,527
本年度末歳計外現金残高	24,527
本年度末現金預金残高	3,945,121

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は39億2,059万4千円となり前年より5億5,331万円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は31億8,638万6千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支31億8,538万1千円で、貸借対照表の地方債総額339億3,712万9千円を返済すると仮定した場合、10.65年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は41億7,175万円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は15億3,867万3千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると19億2,273万1千円の資金の黒字です。

5. 全体財務書類4表構成の相互関係



V. 財務書類（連結財務書類）

1. 連結貸借対照表

連結 貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,995,968	固定負債	60,866,102
有形固定資産	107,370,883	地方債等	45,491,069
事業用資産	52,021,492	長期未払金	-
土地	16,778,628	退職手当引当金	6,217,135
立木竹	1,140,300	損失補償等引当金	-
建物	48,621,977	その他	9,157,898
建物減価償却累計額	-31,474,669	流動負債	6,559,380
工作物	5,690,440	1年内償還予定地方債等	3,322,187
工作物減価償却累計額	-4,109,656	未払金	1,241,313
船舶	2,681	未払費用	1,167
船舶減価償却累計額	-2,681	前受金	770
浮標等	-	前受収益	1,096,747
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,595
航空機	-	預り金	76,101
航空機減価償却累計額	-	その他	503,500
その他	15,478,636	負債合計	67,425,482
その他減価償却累計額	-120,076	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,912	固定資産等形成分	123,743,036
インフラ資産	53,546,913	余剰分(不足分)	-55,478,324
土地	12,717,776	他団体出資等分	-
建物	2,221,903		
建物減価償却累計額	-1,748,224		
工作物	85,194,634		
工作物減価償却累計額	-46,396,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,557,340		
物品	7,523,450		
物品減価償却累計額	-5,720,972		
無形固定資産	3,911,577		
ソフトウェア	17,584		
その他	3,893,993		
投資その他の資産	6,713,508		
投資及び出資金	686,986		
有価証券	90		
出資金	98,746		
その他	588,150		
長期延滞債権	430,420		
長期貸付金	396,757		
基金	5,205,296		
減債基金	-		
その他	5,205,296		
その他	14,134		
徴収不能引当金	-20,085		
流動資産	17,694,227		
現金預金	8,346,869		
未収金	2,969,742		
短期貸付金	55,120		
基金	5,691,949		
財政調整基金	4,846,151		
減債基金	845,797		
棚卸資産	558,140		
その他	88,205		
徴収不能引当金	-15,796		
繰延資産	0	純資産合計	68,264,713
資産合計	135,690,195	負債及び純資産合計	135,690,195

【 概 要 】

- ◇ 資産の総額は、1,356億9,019万5千円であり、歳入の1.8年分、住民1人当たり213万5千円に該当します。資産総額の50.3%に該当する純資産合計682億6,471万3千円は、過去の世代が蓄積してきたものであり、十分な蓄積です。一方、負債合計で示された674億2,548万2千円については将来世代が負担していくこととなります。
- ◇ 但し、これまで蓄積してきた純資産は682億6,471万3千円あるものの、固定資産、貸付金、基金で1,237億4,303万6千円保有しており、現時点での負債合計674億2,548万2千円を、手許の現預金等の基金や貸付金以外の流動資産で一括で返済すると仮定すると554億7,832万4千円資金が不足している状況です。
- ◇ 資産総額1,356億9,019万5千円のうち施設、道路、公園等の公共資産は1,073億7,088万3千円で資産の79.1%を占めています。この有形固定資産の内、土地を除く償却可能資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は54.4%であり公共資産の取得時の半分以上の償却が進んでいます。
- ◇ 地方債残高488億1,325万6千円は、公共資産1,073億7,088万3千円の45.5%を占め、現時点での公共資産のうち45.5%を将来世代が負担することとなります。地方債も含めた負債合計674億2,548万2千円を住民1人当たり直すと106万1千円となりますが、資産の裏付けがある負債です。

2. 連結行政コスト計算書

連結 行政コスト計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	60,484,676
業務費用	31,761,726
人件費	11,442,663
職員給与費	10,161,432
賞与等引当金繰入額	310,591
退職手当引当金繰入額	216,576
その他	754,064
物件費等	18,452,025
物件費	12,434,567
維持補修費	1,808,583
減価償却費	4,169,291
その他	39,584
その他の業務費用	1,867,038
支払利息	373,189
徴収不能引当金繰入額	-10,183
その他	1,504,031
移転費用	28,722,950
補助金等	16,141,636
社会保障給付	11,494,082
その他	1,087,232
経常収益	14,552,645
使用料及び手数料	2,805,566
その他	11,747,079
純経常行政コスト	45,932,030
臨時損失	241,196
災害復旧事業費	-
資産除売却損	240,890
損失補償等引当金繰入額	-
その他	306
臨時利益	4,648
資産売却益	183
その他	4,465
純行政コスト	46,168,578

【 概 要 】

- ◇ 経常費用は604億8,467万6千円であり、使用料・手数料などの収入145億5,264万5千円を差し引いた純経常行政コストは459億3,203万円となります。住民1人当たりに換算すると72万3千円です。更に臨時損益を控除した純行政コストは461億6,857万8千円です。
- ◇ 純経常行政コストを税収や補助金で賄う必要がありますが、税収等や補助金などの財源は465億5,521万5千円でした。財源がコストを上回り、行政コスト対税収比率も98.7%となり改善されています。
- ◇ 人に掛かるコストである人件費には、職員給与、議員報酬、福利厚生費などの他、将来発生する職員の退職金の支払に備えて、毎年必要な額を費用計上する引当金も含んでおり、本年度は114億4,266万3千円でした。
- ◇ 物件費のうち、減価償却費は設備を利用する際の経年劣化に伴う費用であり、維持補修費は、施設や設備が、目的とする機能を果たすための修繕に要した費用です。この施設の維持・利用に掛かるコストは本年度は59億7,787万4千円でした。
- ◇ 移転費用とは、直接サービスを行う費用ではなく、行政機関を通じて支出した費用であり、本年度は287億2,295万円でした。
- ◇ 臨時損益とは費用のうち臨時に発生したもの及び収益のうち臨時に発生したものをいい、資産除売却損益などが該当します。

3. 連結純資産変動計算書

連結 純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,567,332	121,388,612	-52,821,280	-
純行政コスト(△)	-46,168,578		-46,168,578	-
財源	46,555,215		46,555,215	-
税収等	26,184,191		26,184,191	-
国県等補助金	20,371,024		20,371,024	-
本年度差額	386,637		386,637	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,044,222	-2,044,222	
有形固定資産等の増加		3,230,258	-3,230,258	
有形固定資産等の減少		-3,513,033	3,513,033	
貸付金・基金等の増加		4,289,466	-4,289,466	
貸付金・基金等の減少		-1,962,470	1,962,470	
資産評価差額	-18,474	-18,474		
無償所管換等	-958,273	-958,273		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	146,407	885,378	-	-
その他	141,085	401,572	-260,487	
本年度純資産変動額	-302,619	2,354,424	-2,657,044	
本年度末純資産残高	68,264,713	123,743,036	-55,478,324	

【 概 要 】

- ◇ 行政コスト計算書で計算した純行政コストが純資産変動計算書に転記され、税収や補助金などの合計額である財源でどの程度賄われているかを計算します。
- ◇ 純資産の増加である財源は、自主財源である地方税等の税収等が261億8,419万1千円あり、国や県からの補助金である依存財源は203億7,102万4千円です。
- ◇ 461億6,857万8千円の純行政コストに対し、財源は465億5,521万5千円であり、財源がコストを上回り、3億8,663万7千円純資産が増加しています。そして純経常行政コストと財源の割合を示す行政コスト対税収比率は98.7%となっています。
- ◇ 主に本年度の資産評価差額や無償所管替等はマイナス6億8,925万5千円ありましたので、純資産差額が減少し本年度純資産差額はマイナス3億261万9千円となりました。この金額が前年度末純資産残高に加えられ、純資産残高は682億6,471万3千円となり、貸借対照表に転記されます。
- ◇ 本年度の純資産の減少は3億261万9千円ですが、固定資産、貸付金、基金は全体で23億5,442万4千円の増加です。一方、財源から行政コストを差し引いた余剰分と有形固定資産、貸付金、基金等の内部変動で減少した純資産は26億5,704万4千円でした。
- ◇ 本年度末時点の純資産残高は、682億6,471万3千円ありますが、現時点までで固定資産、貸付金、基金の形で資産を1,237億4,303万6千円保有しており、現時点の負債総額を手許の現預金等で一括で返済するとした場合、554億7,832万4千円不足します。

4. 連結資金収支計算書

連結 資金収支計算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	56,257,941
業務費用支出	27,532,821
人件費支出	11,327,804
物件費等支出	14,235,440
支払利息支出	373,189
その他の支出	1,596,388
移転費用支出	28,725,120
補助金等支出	16,148,155
社会保障給付支出	11,494,082
その他の支出	1,082,883
業務収入	59,475,309
税収等収入	25,862,554
国県等補助金収入	19,522,896
使用料及び手数料収入	12,635,989
その他の収入	1,453,869
臨時支出	306
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	306
臨時収入	1,311
業務活動収支	3,218,373
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,165,163
公共施設等整備費支出	3,061,982
基金積立金支出	2,874,567
投資及び出資金支出	5,000
貸付金支出	115,613
その他の支出	108,000
投資活動収入	2,173,720
国県等補助金収入	1,758,629
基金取崩収入	155,819
貸付金元金回収収入	154,007
資産売却収入	1,795
その他の収入	103,469
投資活動収支	-3,991,442
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,323,219
地方債等償還支出	4,317,648
その他の支出	5,571
財務活動収入	5,407,796
地方債等発行収入	5,397,558
その他の収入	10,238
財務活動収支	1,084,577
本年度資金収支額	311,508
前年度末資金残高	8,203,326
比例連結割合変更に伴う差額	-195,384
本年度末資金残高	8,319,450
前年度末歳計外現金残高	2,888
本年度歳計外現金増減額	24,530
本年度末歳計外現金残高	27,419
本年度末現金預金残高	8,346,869

【 概 要 】

- ◇ 本年度資金残高は83億1,945万円となり前年より3億1,150万8千円の増加となりました。活動別の収支の内訳は以下の通りです。
- ◇ 業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支で、本年度は32億1,837万3千円の資金が増加しています。
- ◇ 業務活動収支のうち、臨時に生じた収入・支出を除いた業務活動の収支32億1,736万8千円で、貸借対照表の地方債総額488億1,325万6千円を返済すると仮定した場合、15.17年で返済が可能です。
- ◇ 投資活動収支は、公共資産整備に伴う収支と金融資産の増減に伴う収支を示し、本年度は39億9,144万2千円の資金が減少しています。
- ◇ 財務活動収支は地方債等の発行と償還、支払いに伴う収支を示し、本年度は10億8,457万7千円の資金が増加しています。
- ◇ なお、持続可能な財政運営が可能か否かのバランスを示す指標である基礎的財政収支（プライマリーバランス）を計算すると7億1,605万8千円の資金の黒字です。

5. 連結財務書類4表構成の相互関係

連結貸借対照表(要約)				連結行政コスト計算書(要約)					
(単位:百万円)				(単位:百万円)					
科目名		金額	科目名	金額	科目名		金額		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	52,021	負債の部	固定負債	60,866	人件費	11,443	
		インフラ資産	53,547		流動負債	6,559	物件費等	18,452	
		物品	1,802	負債合計	67,425	その他の業務費用	1,867		
	資産計	107,371	純資産の部	固定資産等形成分	123,743	業務費用	31,762	移転費用	28,723
	無形固定資産	3,912		余剰(不足分)	▲55,478	経常費用	60,485	経常収益	14,553
	投資その他の資産	6,714		他団体出資等分	-	純経常行政コスト	45,932	臨時損失	241
	流動資産	17,694	純資産合計	純資産合計	68,265	臨時利益	5	純行政コスト	46,169
	(うち、現金預金)	(8,347)		資産合計	135,690	負債及び純資産合計	135,690		
	繰延資産	0							

連結資金収支計算書(要約)		連結純資産変動計算書(要約)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
科目名	金額	科目名	金額
業務活動収支	3,218	前年度末純資産残高	68,567
投資活動収支	▲3,991	純行政コスト(△)	▲46,169
財務活動収支	1,085	税収等	26,184
本年度資金収支額	312	国県等補助金	20,371
前年度末資金残高	8,203	財源	46,555
比例連結割合変更に伴う差額	▲195	本年度差額	387
本年度末資金残高	8,319	資産評価差額	▲18
前年度末歳計外現金残高	3	無償所管替等	▲958
本年度歳計現金増減額	25	他団体出資等分の増減	-
本年度末歳計外現金残高	27	比例連結割合変更に伴う差額	146
本年度末現金預金残高	8,347	その他	141
		本年度純資産変動額	▲303
		本年度末純資産残高	68,265